

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	住之江区	担当	総務課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	給与過年度戻入(人事室管理課取扱い分)
----	------	----	-----	-------------	-----	------	--------------	-----	---------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A 平29実績	0	▲217	217	0	188	▲29	0.0%	—	29					0	—	—	0	0.0%	—	29
B 平30実績	29	0	29	0	0	0	0.0%	0.0%	29					0	—	—	0	0.0%	0.0%	29
C 令元修正目標	29	0	29	29	0	29	100.0%	100.0%	0					0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令元実績	29	0	29	0	0	0	0.0%	0.0%	29					0	—	—	0	0.0%	0.0%	29
E 令2当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
F 令2修正目標	29	0	29	29	0	29	100.0%	100.0%	0					0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中又は交換予定のもの	【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、換償見込のないもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力が、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ'
過年度	未収債権の件数			1						1								0
過年度	未収金残高			29						29								0
現年度	未収債権の件数									0								0
現年度	未収金残高									0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	29	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	29	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・過払い給与返還請求訴訟を提起し、支払督促の利用の可否を確認の上、今後の債権回収方法を検討する。	-
取組実績	・平成31年度分の納付書を送付した。 ・支払督促却下を受け、住之江区及び人事部並びに総務局行政課と連携し、大阪地方裁判所へ過払い給与返還請求訴訟を提起した。	-
課題	・今後の公判の内容を受け、後の事務手続きについて確認する必要がある。	-
改善策	・住之江区及び人事部並びに総務局行政課との情報共有を密に行う。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	今後の公判の内容を受け、後の事務手続きについて住之江区及び人事部並びに総務局行政課との情報共有を密に行う。債務者との調整及び事務手続きを行う。	-